

各位

会社名 日本工営株式会社
代表者名 代表取締役社長 新屋 浩明
(コード: 1954 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長
中嶋 規行
TEL: 03-5276-2454

株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年9月29日開催予定の当社定時株主総会における承認等の所定の手続を経た上で、2023年7月3日(予定)を効力発生日とする当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により、純粋持株会社(完全親会社)である「ID&Eホールディングス株式会社」(以下「持株会社」といいます。)を設立することについて、株式移転計画を作成のうえ決議しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本株式移転は、上場会社である当社による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 持株会社体制への移行の背景

当社グループは1946年の創業以来、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーとして、安全・安心な生活、豊かな日常を支える社会資本づくりに関わる各種事業を展開しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルトランスフォーメーションを軸とした技術革新や付加価値の創出が求められるとともに、自然災害に強い国・地域づくりを目指した国土強靱化対策の推進、新興国を中心としたインフラおよび都市開発需要の増加、国内外の環境・クリーンエネルギー志向の高まりを背景に、事業拡大への期待と機会が大きくなっています。

当社グループは、2030年を見据え、「共創。限界なき未来に挑む」をコンセプトとした長期経営戦略において、社会課題に応え続けることを戦略の基本に据え、「コンサルティング」、「都市空間」、「エネルギー」の3事業を基幹事業と位置づけ、さらなる成長を目指しています。

当社グループは、長期経営戦略を実現するための検討を行った結果、中長期的な視点でグループの経営を深化させ、今後の成長を確かなものとするため、新設する持株会社がグループ全体の戦略の策定とガバナンスを担当し、各事業会社は自律的かつ機動的に事業を推進する、純粋持株会社体制への移行が最適と判断し、実行することとしました。

2. 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

A. ガバナンスの強化および意思決定の迅速化

純粋持株会社体制への移行により、グループ全体のガバナンス体制の一層の強化と意思決定の迅速化を図ります。持株会社は、経営の監督と執行の分離を進めるため、指名委員会等設置会社とし、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の各委員会による監督体制を整えた上で、グループ経営に特化し、グループとしての価値最大

化を実現するための経営資源の適切な配分と機能・制度設計を決定し、グループとしての戦略・計画を策定します。また、今後設立する経営管理のための子会社を活用しつつ、グループ各社の事業執行に対する指導・監督を行うとともに、各社の経営を支援します。

B. 「自律と連携」の推進

各事業会社は、グループの戦略に沿って、自律的・機動的な意思決定と事業運営を進め、収益性向上、技術開発の加速化、柔軟かつ迅速なアライアンス・M&A 戦略を追求します。また、グループ会社間の連携を深め、グループとしての一層のシナジー創出を追求します。

当社グループは、グループ内の各組織体がそれぞれの特徴を活かし、自律的に活動・成長できる体制・組織風土を構築することにより、企業グループとしての価値の最大化を目指します。

C. 多様性の確保

当社グループは、事業軸と各地域軸の連携によるマトリクス経営（各事業会社が地域ごとに相互に連携を図る経営体制）を行い、海外現地法人を含むグループ会社の自律的な成長を支えるための体制を作ります。多様性を確保したグローバルガバナンス体制を構築し、グループ内の各組織体がそれぞれの個性を活かし、各地域の課題解決を実現します。

3. 移行後の持株会社体制

純粋持株会社である ID&E ホールディングス株式会社の傘下に、経営管理のための子会社（日本工営ビジネスパートナーズ株式会社）のほか、主要な事業会社として4社、すなわち、コンサルティング事業の子会社（日本工営株式会社）、都市空間事業の子会社2社（2022年7月1日に発足した「日本工営都市空間株式会社」および英国建築設計会社のBDP Holdings Limited [以下「BDP HD」といいます。]）、エネルギー事業の子会社（日本工営エナジーソリューション株式会社）を配置する体制とします。

4. 移行方法・手順

当社は、次に示す方法により、純粋持株会社体制への移行を実施する予定です。

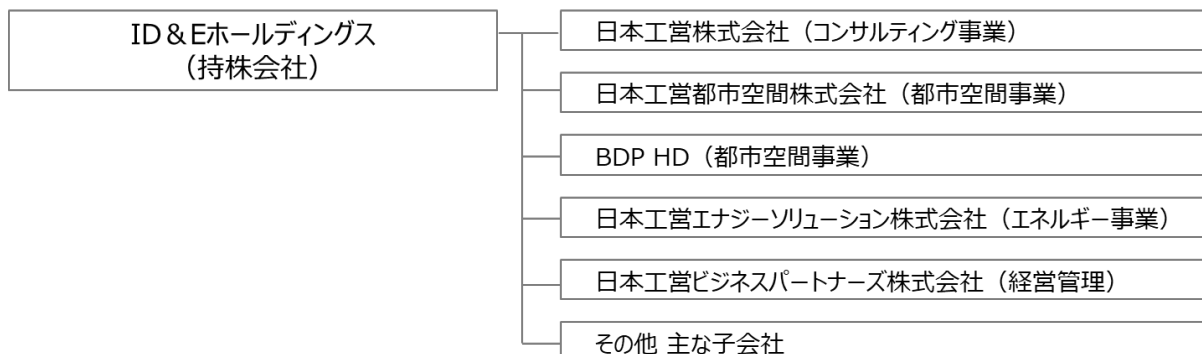
A. ステップ1：単独株式移転による持株会社の設立

2023年7月3日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立し、当社は持株会社の完全子会社になります。



B. ステップ2：持株会社の設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、純粋持株会社体制への移行を完了するため、当社の子会社を持株会社が直接保有する子会社とするなど再編する予定です。なお、かかる再編の具体的な内容および時期につきましては、決定次第お知らせします。



5. 本株式移転の要旨

A. 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年6月30日
株式移転計画承認取締役会	2022年8月12日
株式移転計画承認定時株主総会	2022年9月29日 (予定)
当社株式上場廃止日	2023年6月29日 (予定)
持株会社設立登記日 (本株式移転の効力発生日)	2023年7月3日 (予定)
持株会社株式上場日	2023年7月3日 (予定)

ただし、本株式移転の事務上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

B. 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

C. 本株式移転に係る割当の内容 (株式移転比率)

会社名	ID&E ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	日本工営株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)

(1) 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式 1 株につき設立する持株会社の普通株式 1 株を割当交付します。

(2) 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1 単元の株式数を 100 株とします。

(3) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式 1 株に対して持株会社の普通株式 1 株を割り当てることとします。

(4) 第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠

上記(3)のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

(5) 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 15,058,503 株(予定)

2022年6月30日時点における、発行済株式総数 15,060,314 株に基づいて記載しており、実際に持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までには、当社が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当社の 2022年6月30日時点における自己株式数(1,811 株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。

D. 本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

E. 持株会社の上場申請に関する事項

本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社になるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様が当社株式の対価として新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場に新規上場(テクニカル上場)を申請することとし、その旨、本日の取締役会により決議しました。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、本株式移転効力発生日である 2023年7月3日を予定しています。

6. 本株式移転の当事会社の概要

(2022年6月30日現在)

(1) 名称	日本工営株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麴町五丁目4番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新屋 浩明
(4) 事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売
(5) 資本金	7,501 百万円
(6) 設立年月日	1946年6月7日
(7) 発行済株式数	15,060,314 株

(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主および持株比率（発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14.3%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.0%	
	日本工営グループ従業員持株会	6.8%	
	株式会社三菱UFJ銀行	4.9%	
	明治安田生命保険相互会社	3.8%	
	GOVERNMENT OF NORWAY	2.6%	
	株式会社みずほ銀行	2.5%	
	株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	2.4%	
	みずほ証券株式会社	2.0%	
	応用地質株式会社	1.5%	
(10) 最近3年間の経営成績および財政状態（連結）			
決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
資産合計（百万円）	147,408	156,137	173,926
資本合計（百万円）	65,721	72,294	81,969
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	4,260.82	4,699.82	5,185.66
売上収益（百万円）	108,441	117,859	130,674
営業利益（百万円）	5,245	7,128	9,065
当期利益（百万円）	3,246	4,518	6,704
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,099	4,531	6,579
基本的1株当たり当期利益（円）	204.94	300.00	436.98
1株当たり配当金（円）	75.00	75.00	125.00

7. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1) 名称	ID&E ホールディングス株式会社 (英文表記) Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
(3) 代表者および役員の就任予定	取締役 有元 龍一 取締役 新屋 浩明 取締役 露崎 高康 取締役 蛭崎 泰 取締役(社外) 市川 秀 取締役(社外) 日下 一正 取締役(社外) 小泉 淑子 取締役(社外) 石田 洋子 代表執行役社長 新屋 浩明 代表執行役 金井 晴彦 代表執行役 蛭崎 泰

	執行役 吉田 典明 執行役 福岡 知久 執行役 西野 謙 執行役 横田 裕史 執行役 後藤 佳三 執行役 Nicholas Fairham
(4) 事業内容	傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務
(5) 資本金	7,500 百万円
(6) 設立年月日	2023 年 7 月 3 日
(7) 決算期	6 月 30 日
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定

(*) 執行役につきましては、設立時取締役により正式に決定されます。

8. 本株式移転による会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

9. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微です。

以上